

【褒賞申請書】

事業名称	一般社団法人札幌青年会議所 未来の企業創造事業 ～女性の社会進出、ダイバーシティ経営、そして、経済成長へ～
申請部門	福祉関係部門

申請LOM	北海道地区協議会 北海道ブロック協議会 一般社団法人 札幌青年会議所
LOMの人数	172 名
理事長名	池崎 潤 (いけざき じゅん)

本事業の	会員数	104
	関係者数	18
	一般参加数	122

事業実施に至った背景 (事業実施の必要性を記入)	<p>増加の一途をたどっていた札幌市の人口は、2015年をピークに減少に転じると予測されています。また、少子高齢化の進展にともない札幌は全国平均よりも総人口と生産年齢人口が急速に減少する見通しとなっており、消費者・労働力人口の減少から経済規模の縮小が懸念されます。</p> <p>これらの問題は、結婚や出産を機に離職する女性が多く労働参加率が低いことに起因しています。就労と子育ての両立の難しさから女性の就業率が低迷するのは、社会的にも経済的にも大きな損失です。</p> <p>また、国連グローバルコンパクト4分野10原則には「原則6として企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである」とあります。</p> <p>このように、女性をはじめ、高齢者、外国人、若者といった多様な人材を活用し十分な労働力を確保するとともに、企業に人材がもたらす新たな視点を取り入れ付加価値の向上を図ることで、地域社会の活性化につなげる必要があります。</p>
-----------------------------	---

事業の目的	<p>(1) JCI 札幌は、男女格差や障害の有無による雇用の不平等をなくし、平等な雇用条件への改善を促すことを目的とします。</p> <p>(2) 企業と個人が、自らの価値を高めるために率先して行動するよう意識を変革することを目的とします。</p> <p>(3) 国連グローバルコンパクトを推進することを目的とします。</p>
-------	--

事業の概要	<p>(1) 札幌を取り巻く経済状況の調査</p> <p>I 札幌市の経済状況は、域内総生産額が横ばいでした。</p> <p>II 札幌市の人口は、2015年以降は減少しました。</p> <p>(2) 札幌市の企業の状況の調査</p>
-------	---

			<p>I 札幌市の企業は雇用者数が５０人未満の企業が９５％でした。</p> <p>II 女性の就業については、働いていた女性の内６６％が出産前後に離職していました。</p> <p>(3)メンバー企業対象アンケート調査 L O Mメンバー１６１名にアンケートを実施しました。</p> <p>(4)札幌市内在住の女性対象アンケート調査 女性１００名にアンケートを実施しました。</p> <p>(5)企業の課題や進むべき方向性に関する討論会を開催</p> <p>(6)インターネットＴＶでの番組放映 掲載後３か月で２０００人が視聴しました。</p> <p>(7)ダイバーシティ経営の必要性や企業が取り組むべき課題の方向性を見出すフォーラムを開催。</p> <p>(8)ダイバーシティ経営を実践している企業の調査 北海道内の企業７社の企業概要や取組についてヒアリングを実施しました。</p> <p>(9)バランス診断シートの作成 労働者の仕事内容やモチベーション、企業の労働環境についての診断シートを作成し、企業に配布しました。</p>
開催期間・タイムスケジュール		２０１３年　２月２６日～２０１３年１１月２２日	
開催場所		サッポロファクトリーアトリウム	
事業区分		新規事業	
公益・共益区分		公益事業	
協力団体と協力団体の参加員数	共催		
	協賛	大塚製薬株式会社（商品提供）株式会社ナリス化粧品（商品提供）サッポロビール株式会社（商品提供）	
	後援	札幌市、札幌商工会議所、A I R－G’ エフエム北海道、北海道新聞社、経済産業省北海道経済産業局、一般社団法人北海道中小　企業家同友会札幌支部、札幌西倫理法人会、国際ソロプチミスト札幌、北海道女性起業家R I M R I M有限責任事業組合、協力　サッポロファクトリー（会場・商品提供）、T V Hテレビ北海道、北海道の熱きリーダーT V、MAMACHA、	

	<p>4月「特別事業」 討論会パネリスト 川畑 恵氏 札幌市経済局産業振興部長 知野 福一郎氏 札幌商工会議所 税制・社会保障委員会委員長 大平 義隆氏 北海学園大学 経営学部・大学院経営学研究科教授 川部 紀子氏 社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー 河野 有美氏 北海道女性起業家 r i m r i m 有限責任事業組合代表 田澤 由利氏</p>
事業対象者	札幌市民 190 万人、中小企業経営者（6 万 7000 社）
行動 (ACTION TAKEN)	<p>2012 年 11 月 1 日 企画立案 2013 年 3 月 15 日 進行打ち合わせ 2013 年 4 月 23 日 セミナー開催 2013 年 8 月 20 日 第 1 回プレスリリース 2013 年 8 月 27 日 第 2 回プレスリリース 2013 年 9 月 3 日 フォーラム開催 2013 年 10 月 28 日 第 10 回理事会 報告上程 2013 年 10 月 30 日 インターネット TV「未来の企業プロジェクト」放映</p>
結果 (RESULTS)	<p>札幌市経済の統計調査、事前アンケート結果・企業の現状・問題点を紹介をして、参加者にまちの経済状況を伝えました。</p> <p>アンケート結果より、セミナー、フォーラムを経て、市民の意識を変革する成果を得ることができました。</p> <p>未来の企業ビジョンや事例等を「未来の企業プロジェクト」として映像制作し、インターネットテレビにて放映し運動を広く発信をし、月 2000 人が閲覧、市民や企業の意識変革につながりました。</p> <p>バランス診断シートを作成し、参加者がこれを試しました。</p> <p>アンケート結果から、市民が、自分の仕事のバランスや自らが働く企業について知ることができました。</p> <p>フォーラムでは、パネリストとして経済評論家の勝間 和代氏、中央大学客員教授の藤井 佐和子氏の 2 名を招き、トークセッションを実施、協賛各社を含む企業が、多様な人材を活用し業績が上がった事例等を紹介しました。</p> <p>企業にダイバーシティ経営を取り入れ、労働環境を改善する機運が高まりました。</p>
事業総予算・収支	<p>収入計：0 円 支出計：2, 000, 000 円 LOM 公益目的事業比率(任意)：</p>
地域社会への影響	<p>男女の雇用に関する格差について、市民が理解しました。</p> <p>セミナー後の参加者（有効回答数 130 名）へのアンケートの結果、セミナー前には 30%だったワークライフバランスの認知度が、セミナー後には 100%にな</p>

	<p>り、さらには 70%の参加者がワークライフバランスの実施に取り組むこととなりました。</p> <p>インターネットTVに結果を放映した結果、4 か月で 2000 人が視聴し、自らの価値を高めることとの重要性を認識しました。</p> <p>フォーラム後の参加者（有効回答数 190 名）へのアンケートの結果、95%の参加者がダイバーシティの必要性を理解し、さらには66%の参加者が自身の企業で実践したいとの回答をいただきました。</p> <p>総括として</p> <p>参加者にまちの経済状況を認識していただいたうえで、今後、人口減少、労働力人口の減少が予想されるなか、潜在している労働力の活用の基礎づくりをし、多くの市民の意識を変革する成果を得ることができました。</p>
LOM への影響	<p>バランス診断シートによって、自分自身と自企業の現状を知ることで、今後の雇用環境の改善を促進しました。</p> <p>メンバーがこの議論と数値的な評価を通じて、札幌の経済の現状を知りました。LOM メンバーの企業が今後の札幌のためにできることとして成長しました。</p> <p>札幌市役所とまちづくりだけでなく、経済施策で連携することができました。</p>
事業の長期的な影響	<p>札幌市では労働力人口が減少しており、経済の停滞を招いており、この状況を打開することができます。</p> <p>母親の労働環境の改善によって、母親の労働者が増え、世帯収入が増加し、消費が拡大します。</p> <p>ワークライフバランスが整うことによって、労働者の精神疾患患者が減少します。</p> <p>生活保護などの社会保障費用が減少し、財政の健全化につながります。</p>
考察や推奨	<p>(1) JCI 札幌は、男女格差や障害の有無による雇用の不平等をなくし、平等な雇用条件への改善を促すことが必要だと考えます。</p> <p>市民がワークライフバランスを意識して、労働することに気づきました。</p> <p>企業は、女性や障がい者などのこれまで雇用してこなかった労働力の活用によって、自企業だけでなく、今後の札幌の経済成長に貢献できることに気づきました。</p> <p>雇用における不平等があることを強く認識してもらうことはできたが、雇用条件を改善したかどうかのフォローアップはできていません。</p> <p>しかし、労働人口が減少する一方で、働いていない女性などの活躍できる環境をつくることによって、経済活性化に結びつきます。</p> <p>(2) 企業と個人が、自らの価値を高めるために率先して行動するよう意識を変革することが必要だと考えます。</p> <p>バランス診断シートを作成したが、定期的に利用していくシステムは企業がつ</p>

	<p>くっていく必要があります。</p> <p>これらは、会計士などの外部の団体に依頼する必要があります。</p>
その他	<p>本事業を経て、多くの関係諸団体や参加者の方々から大変貴重な意見を頂戴することができました。</p> <p>そして現在の札幌市の経済に関する統計調査や、事前アンケート結果・企業の現状・問題点を紹介することにより、参加者にまちの経済状況を認識していただきました。</p> <p>こうして皆様方とともに、個人や企業にとっても、より良い職場環境の整備について考え、意識改革をしていただく機会を創出できたことが、大きな実りであり明るい豊かな社会の実現への第一歩であります。</p> <p>今後も、私たちが率先して、地域社会の活性化に向けた運動を行っていくことがより良い企業の創出と、まちの発展につながると考えます。</p>